

平成26年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・病院事業会計)

袋井市監査委員

写

袋 監 第 35 号
平成27年8月20日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 原 田 達 功
同 兼 子 春 治

平成26年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度袋井市公営企業会計(袋井市水道事業会計、袋井市病院事業会計)決算及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

	ページ
審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
袋井市水道事業会計	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	3
3 経営の成績	4
4 財政状態	6
5 まとめ	11
袋井市病院事業会計	
1 業務実績	13
2 予算の執行状況	14
3 経営の成績	16
4 財政状態	18
5 まとめ	22

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 文中及び各表中で用いる金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入とし、一部調整のため切り上げ又は切り捨ててある。
- 2 文中及び各表中で表示した比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、一部調整のため切り上げ又は切り捨ててある。なお、「0.0」の表示は、「0.05」未満の数値について小数点以下第2位を四捨五入した結果である。
- 3 文中及び各表中で△表示は、対比又は比較等がマイナスとなった表示である。

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成26年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 平成26年度 袋井市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成27年6月9日から平成27年6月26日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成26年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態について適正であるか確認するとともに、決算書と会計帳票、証拠書類との照合点検、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された平成26年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、水道、病院両事業会計は、平成26年度決算から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成24年政令第20号)及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令(平成24年総務省令第6号)に基づく地方公営企業会計基準を適用している。

以下、両事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

袋井市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

平成26年度末における給水人口は、86,196人で前年に比べて1,133人増加している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	前年度対比
総配水量	11,276,698	11,446,025	△ 169,327	98.5
総有収水量	10,182,858	10,324,315	△ 141,457	98.6
無収水量	1,093,840	1,121,710	△ 27,870	97.5
有収率	90.3	90.2	0	-
無収率	9.7	9.8	△ 0	-

当年度の総配水量は11,276,698m³、総有収水量は10,182,858m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は169,327m³(1.5%)減少し、総有収水量は141,457m³(1.4%)減少している。

また、有収率については90.3%で、前年度に比べ0.1ポイント改善されている。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	平成26年度	平成25年度
供給単価 (1m ³)	136.27	135.96
給水原価 (1m ³)	143.15	138.99
給水益 (1m ³)	△ 6.88	△ 3.03

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$$

供給単価については、前年度に比べ31銭増加し、136円27銭となり、また、給水原価については、前年度に比べ4円16銭増加し、143円15銭となった。この結果、給水原価が供給単価を6円88銭上回った。

(3) 工事の状況(消費税込)

建設改良工事の施行状況は、次のとおりである。

(消費税込、単位:円)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
施設改良工事	55件	357,535,080	配水管布設替等6,619.9m、基幹施設耐震化工事ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 水道事業収益	1,759,000	1,692,002	96.2	202,983	13.6
	1 営業収益	1,589,353	1,501,894	94.5	19,863	1.3
	2 営業外収益	166,425	184,618	110.9	177,630	2541.9
	3 特別利益	3,222	5,490	170.4	5,490	皆増
支出	1 水道事業費用	1,674,000	1,622,359	96.9	130,314	8.7
	1 営業費用	1,456,426	1,418,391	97.4	50,970	3.7
	2 営業外費用	124,031	118,880	95.8	△ 5,237	△ 4.2
	3 特別損失	88,543	85,088	96.1	84,581	16,682.6
	4 予備費	5,000	0	0.0	0	-

ア 収入

水道事業収益は、予算額1,759,000千円に対し決算額1,692,002千円であり、執行率は96.2%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,589,353千円に対し決算額1,501,894千円であり、執行率は94.5%である。

また、営業外収益は、予算額166,425千円に対し決算額184,618千円であり、執行率は110.9%である。

特別利益は、予算額3,222千円に対し決算額5,490千円であり、執行率は170.4%である。

イ 支出

水道事業費用は、予算額1,674,000千円に対し決算額1,622,359千円であり、執行率は96.9%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,456,426千円に対し決算額1,418,391千円であり、執行率は97.4%である。

また、営業外費用は、予算額124,031千円に対し決算額118,880千円であり、執行率は95.8%である。

特別損失は、予算額88,543千円に対し決算額85,088千円であり、執行率は96.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	329,000	320,639	97.5	253,624	378.5
	1 加入分担金	30,595	22,874	74.8	△ 12,301	△ 35.0
	2 負担金	91,105	90,618	99.5	65,393	259.2
	3 企業債	200,000	200,000	100.0	200,000	皆増
	4 補助金	7,300	7,147	97.9	532	8.0
支 出	1 資本的支出	682,600	667,266	97.8	99,648	17.6
	1 建設改良費	443,852	428,518	96.5	92,341	27.5
	2 企業債償還金	238,748	238,748	100.0	7,307	3.2

ア 収入

資本的収入は、予算額329,000千円に対し決算額320,639千円であり、執行率は97.5%である。

イ 支出

資本的支出は、予算額682,600千円に対し決算額667,266千円であり、執行率は97.8%である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額346,627千円は、過年度分損益勘定留保資金325,807千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,820千円で補てんした。

3 経営の成績(損益計算書)

経営成績の推移(消費税抜)

最近3年間の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年度対比	
					26	25
経 常 収 入	営 業 収 益	1,399,717	1,411,556	1,380,961	99.2	102.2
	営 業 外 収 益	184,618	6,988	7,961	2,641.9	87.8
	計(A)	1,584,335	1,418,544	1,388,922	111.7	102.1
	営 業 費 用	1,363,494	1,332,245	1,315,395	102.3	101.3
	営 業 外 費 用	94,216	102,771	109,884	91.7	93.5
	計(B)	1,457,710	1,435,016	1,425,279	101.6	100.7
経常利益(経常損失)(C) (A-B)		126,625	△ 16,472	△ 36,357	868.7	45.3
特 別 利 益 (D)		5,490	—	—	皆増	—
特 別 損 失 (E)		84,977	483	2,380	17,593.6	20.3
当年度純利益(F) (C+D-E)		47,138	△ 16,955	△ 38,737	378.0	43.8

前年度繰越利益剰余金・欠損金(G)	0	0	0	0.0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額(H)	2,778,000	—	—	皆増	—
当年度未処分利益剰余金(F+G+H)	2,825,138	△ 16,955	△ 38,737	16,762.6	43.8

本年度の経常利益は126,625千円である。

営業収益は決算額1,399,717千円で、前年度に比べ11,839千円(0.8%)減少している。

これは、前年度に比べ、給水収益が16,094千円(1.1%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額184,618千円で前年度に比べ177,630千円(2,541.9%)増加している。

これは、会計制度の改正により長期前受金戻入が174,170千円新規計上となったことが主な要因である。

営業費用は、決算額1,363,494千円で前年度に比べ31,249千円(2.3%)増加している。

これは、前年度に比べ、減価償却費が28,803千円(6.1%)、原水浄化配水及び給水費が10,412千円(1.4%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額94,216千円で前年度に比べ8,555千円(8.3%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が7,288千円(7.2%)減少したことが主な要因である。

特別利益は、決算額5,490千円で皆増となった。これは、会計制度の改正により企業債元金償還負担金等に係る長期前受金戻入が新規計上となったことが要因である。

特別損失は、決算額84,977千円で前年度に比べ84,494千円(17,493.6%)増加となった。

これは、会計制度の改正等による減損損失、貸倒引当金計上不足額など84,922千円が新規計上となったことが主な要因である。

なお、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額を記載する欄として、その他未処分利益剰余金変動額の項目が追加された。

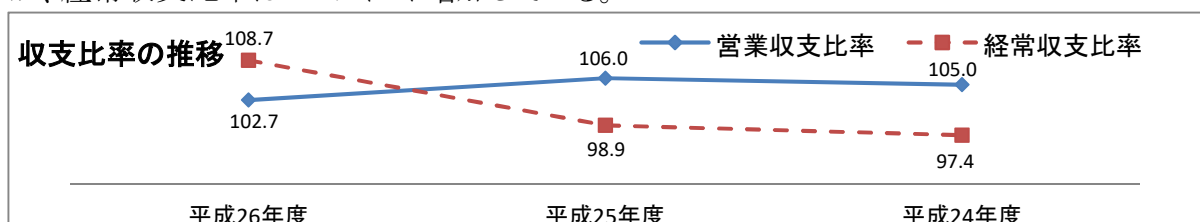
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	算 式
営業収支比率	102.7	106.0	105.0	営業収益/営業費用
経常収支比率	108.7	98.9	97.4	経常収益/経常費用

営業収支比率は、収益性を見る際の一つの指標であり、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるといわれており、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。いずれの指標も100.0%を上回っていれば良好な経営状況といえる。本年度は前年度に比べ、営業収支比率は3.3ポイント減少したが、経常収支比率は9.8ポイント増加している。



4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		平成26年度		平成25年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	247,313	1.8	247,313	1.8
		建 物	404,110	2.9	401,593	2.9
		構 築 物	10,958,401	78.5	11,222,930	80.2
		機 械 及 び 装 置	427,672	3.1	397,560	2.8
		車 両 運 搬 具	5,693	0.0	2,974	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	2,340	0.0	2,603	0.0
		リ ー ス 資 産	8,299	0.1	—	—
	小 計	12,053,828	86.4	12,274,973	87.7	
	無 形 固 定 資 産	400	0.0	400	0.0	
	受 贈 財 産	430,038	3.1	427,684	3.1	
計	12,484,266	89.5	12,703,057	90.8		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,357,804	9.7	1,186,998	8.5	
	未 収 金	営 業 未 収 金	80,367	0.6	85,266	0.6
		そ の 他 未 収 金	26,813	0.2	468	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 14,098	△ 0.1	—	—
		小 計	93,082	0.7	85,734	0.6
貯 蔵 品	9,914	0.1	11,577	0.1		
計	1,460,800	10.5	1,284,309	9.2		
繰 延 勘 定	開 発 費	—	—	464	0.0	
	計	—	—	464	0.0	
資 産 合 計		13,945,066	100.0	13,987,830	100.0	

負債・資本の部

科 目		平成26年度		平成25年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	3,281,647	23.5	—	—
	長 期 リ ー ス 債 務	5,428	0.0	—	—
	引 当 金	76,592	0.6	72,285	0.5
	計	3,363,667	24.1	72,285	0.5

流動負債	企業債	251,906	1.8	—	—
	短期リース債務	3,096	0.0	—	—
	未払金	123,645	0.9	101,397	0.8
	引当金	8,543	0.1	—	—
	その他預り金	48,063	0.3	34,906	0.2
	計	435,253	3.1	136,303	1.0
繰延収益	長期前受金	7,207,868	51.7	—	—
	収益化累計額	△ 3,000,336	△ 21.5	—	—
	計	4,207,532	30.2	—	—
負債合計		8,006,452	57.4	208,588	1.5
資本金	自己資本金	2,477,586	17.8	2,477,586	17.7
	借入資本金	—	—	3,572,301	25.5
	計	2,477,586	17.8	6,049,887	43.2
剰余金	資本剰余金	167,020	1.2	7,260,485	51.9
	利益剰余金	3,294,008	23.6	468,870	3.4
	計	3,461,028	24.8	7,729,355	55.3
資本合計		5,938,614	42.6	13,779,242	98.5
負債資本合計		13,945,066	100.0	13,987,830	100.0

ア 資産

資産の総額は13,945,066千円で、前年度に比べ42,764千円(0.3%)減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は12,484,266千円で、前年度に比べ218,791千円(1.7%)減少している。

これは主に構築物が264,529千円(2.4%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は1,460,800千円で、前年度に比べ176,491千円(13.7%)増加している。

これは主に、現金預金が170,806千円(14.4%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は8,006,452千円で、前年度に比べ7,797,864千円(3,738.4%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は3,363,667千円で、前年度に比べ3,291,382千円(4,553.3%)増加している。

これは主に、会計制度の改正により、企業債3,281,647千円と長期リース債務5,428千円が新規計上されたためである。

(イ) 流動負債

流動負債は435,253千円で、前年度に比べ298,950千円(219.3%)増加している。

これは主に、会計制度の改正により、企業債251,906千円、賞与引当金8,543千円と短期リース債務3,096千円が新規計上されたためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は4,207,532千円で、前年度に比べ皆増している。

これは会計制度の改正により、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化することとなり、長期前受金として負債に新規計上されたためである。

ウ 資本

資本の総額は5,938,614千円で、前年度に比べ7,840,628千円(56.9%)減少している。

(ア) 資本金

資本金は2,477,586千円で、前年度に比べ3,572,301千円(59.0%)減少している。

これは、会計制度の改正により、平成25年度末における借入資本金3,572,301千円を固定負債と流動負債の企業債へ計上したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は3,461,028千円で、前年度に比べ4,268,327千円(55.2%)減少している。

これは、資本剰余金が7,093,465千円(97.7%)減少し、利益剰余金が2,825,138千円(602.5%)増加したためである。

資本剰余金は、会計制度の改正により、みなし償却制度が廃止されたことで、償却資産の取得に伴う補助金等が長期前受金として負債計上されることになったため減少したものである。また、利益剰余金は、平成26年度決算における当年度純利益47,138千円と、会計制度の改正に伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額2,778,000千円を合計した2,825,138千円を当年度未処分利益剰余金として計上したための増加である。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	47,138	—
減価償却費	504,248	—
開発費償却	464	—
減損による特別損失	61,228	—
長期前受金戻入額	△ 174,170	—
長期前受金戻入額(特別利益分)	△ 5,441	—
減損による特別利益	△ 49	—
受取利息及び受取配当金	△ 2,064	—
支払利息	93,347	—
固定資産除却費	19,999	—
有形固定資産売却益(△は益)	0	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,446	—
未払金の増減額(△は減少)	22,249	—
預り金の増減額(△は減少)	13,157	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,663	—

退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,306	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,543	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,098	—
その他(制度移行時リースに係る消費税額)	555	—
小 計	587,825	—
利息及び配当金の受取額	2,064	—
利息の支払額	△ 93,347	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	496,542	—

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 395,644	—
リース債務による支出	△ 3,090	—
有形固定資産の売却による収入	0	—
国庫補助金等による収入	6,619	—
負担金による収入	83,947	—
加入分担金による収入	21,180	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,988	—

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 238,748	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,748	—

エ 資金増加額(又は減少額)	170,806	—
オ 資金期首残高	1,186,998	—
カ 資金期末残高	1,357,804	—

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものであり、会計制度の改正に伴い、作成が義務付けられた。なお、水道事業会計では間接法により作成をしている。

キャッシュ・フロー計算書には、次の3つの区分を設けることとなっている。

区 分		概 要
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	<p>地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すため、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>国又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるため以外のものをここに記載する。</p> <p>また、サービスの提供等により取得した手形の割引による収入等、業務活動に係る債権・債務から生ずるキャッシュ・フローもここに記載する。</p>
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	<p>将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、地方公営企業の通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>国又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるためのものはここに記載する。</p>
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	<p>増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する。</p>

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、496,542千円となっている。

主に、減価償却費504,248千円、長期前受金戻入額△174,170千円、支払利息93,347千円、減損による特別損失61,228千円等である。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△286,988千円となっている。

主に、有形固定資産の取得による支出△395,644千円、負担金による収入 83,947千円等である。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△38,748千円となっている。

内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出△238,748千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入200,000千円である。

一般的には、新規の借入額より返済額が上回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

5 まとめ

本年度の給水状況をみると、総配水量11,276,698^m3で前年度に比べ169,327^m3(1.5%)減少し、遠州水道からの受水量も7,824,908^m3で、前年度に比べ658,444^m3(7.8%)減少した。

また、総有収水量は10,182,858^m3で、前年度に比べ141,457^m3(1.4%)の減少となり、有収率は90.3%で前年度に比べ0.1ポイントの増となった。

経営状況(税抜)については、水道事業収益が1,589,825千円で前年度に比べ171,281千円(12.1%)増加している。これは、会計制度の改正により長期前受金戻入174,170千円を新規計上したことが主な要因である。また、水道事業費用については、1,542,687千円で前年度に比べ107,188千円(7.5%)増加している。これは、減損損失や会計移行時に発生した貸倒引当金を計上するためその他特別損失84,922千円を新規計上したことや、みなし償却制度の廃止に伴い減価償却費28,803千円が増加したこと等、会計制度の改正によるものが主な要因である。

当年度純利益は、47,138千円となり前年度に比べ64,093千円の増加となった。ただし、1^m3当たりの供給単価が給水原価を6円88銭下回ったことから営業収支比率は減少している。

本年度の水道事業経営については、経営活動の成果を示す主な指標のうち、経常収支比率は108.7%であり、前年度に比べ9.8ポイント上回ったが、営業収支比率は102.7%で3.3ポイント下回った。

財政状態については、資産合計は13,945,066千円で前年度に比べ42,764千円(0.3%)減少した。

これに対して、負債合計は8,006,452千円で、前年度に比べ7,797,864千円(3,738.4%)増加し、資本合計は5,938,614千円で前年度に比べ7,840,628千円(56.9%)減少した。このうち、利益剰余金に、当年度未処分利益剰余金として2,825,138千円が計上された。

本年度については、会計制度の改正により、企業債が資本金から負債となったこと、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については長期前受金として負債計上されたこと等の影響により、前年度に比べ負債が増加し、資本が減少する等、大きな変化となった。

さらに、会計制度の改正によりキャッシュ・フロー計算書が導入され、地方公営企業会計の現金の収入・支出(資金の流れ)に関する情報を得ることが可能となった。

本年度のキャッシュ・フロー計算書については、業務活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調であり、ここで得た資金を建設改良に係る投資や借入金返済に充てており、比較的良好な経営状況であるといえる。

次に工事の状況については、袋井第4配水系統再編に係る配水管布設替工事、上山梨第三土地区画整理事業及び下水道事業に伴う配水管布設工事、地震対策による基幹施設耐震化工事や老朽管更新等55件331,051千円が実施された。

以上が、決算審査の概要である。

平成22年度の料金改定に伴う経過措置が平成24年度に終了し、2年目の決算となった。しかしながら、総配水量、総有収水量ともに前年度に比べ減少し、給水収益も前年度に比べ、16,000千円余の減収となっている。

次に建設改良工事については、水道事業基本計画に基づき、袋井第5水源などの基幹施設の耐震化工事や老朽管更新(耐震化)第2次計画に基づいた老朽管更新工事を実施した。

平成22年度の料金改定から5年を経過したが、人口の微増と節水機器の普及等により、近年経営状況は厳しい状況である。経営改善を図るため、平成25年度から本年度にかけ「水道料金等懇話会」を設置し、平成27年2月には「水道料金等懇話会意見書」が提出された。これには、8項目の経営課題への提言がされており、平成28年度からの料金引き上げ改定も含まれている。

また、平成26年6月に実施した第2次総合計画策定に係る市民意識調査の結果では、「安全な水道水の安定供給」は最も市民の満足度が高く、今後の取組の重要度についても4番目となっており、市民の期待も高いものになっている。

いつどのような時でも、安全な水道水の安定供給を行うためには、水源や配水池等の施設の耐震化や老朽管更新を計画的・着実に進める必要があり、これに係る費用や内部留保資金を確保することが求められている。

「水道料金等懇話会」からの提言を受け、より一層の経営の効率化に取り組むことはもとより、新料金体系及び新料金(案)については十分検討され、経営基盤の確立に努められたい。

袋井市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科別利用患者数の状況

入院

(単位:人、%)

区 分	平成26年度		平成25年度(平成25年6月1日～平成26年3月31日)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科	0	0.0	11	0.1
脳 神 経 外 科	12,576	43.4	8,037	26.4
整 形 外 科	5,050	16.2	—	—
合 計	17,626	59.6	8,048	26.5
病 床 利 用 率	68.1	—	52.9	—

※ 診療日数 (一般病床) 平成26年度 365日 平成25年度 304日
(療養病床) 平成26年度 212日 平成25年度 0日

【稼働病床】

平成25年度	6～3月	一般病床 50床
平成26年度	4～8月	一般病床 50床
	9～3月	一般病床 50床、療養病床 36床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間許可病床数}} \times 100$$

外来

(単位:人)

区 分	平成26年度		平成25年度(平成25年6月1日～平成26年3月31日)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科	2,573	10.5	1,574	7.8
脳 神 経 外 科	4,699	19.3	3,054	15.1
整 形 外 科	5,713	23.4	—	—
合 計	12,985	53.2	4,628	22.9

※ 診療日数 平成26年度 244日 平成25年度 202日

本年度における受診した延患者数は、入院17,626人、外来12,985人、合計30,611人となった。

(2) 医師、看護師等の職員の状況

(単位:人)

区 分	医 師	医療技術員	看護師等	事務職員等	その他の職員	計
平成26年度末	0	0	0	1	0	1
平成25年度末	0	0	0	1	0	1

なお、医師、看護師等職員については、指定管理者である(福)聖隷福祉事業団で対応している。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施行状況は、次のとおりである。

ア 建設改良工事

該当なし

イ 委託業務

委託名	委託先	支出額 (消費税込、単位:円)	着工年月日	竣工年月日
西館増改修工事等 工事管理業務委託	(福)聖隷福祉事業団	392,923,809	H25.5.9	H26.7.31

※ 地方公営企業法第26条第1項の規定による平成25年度からの繰越事業である。

ウ 保存工事(1件100万円以上)

工事名	業者名	支出額 (消費税込、単位:円)	着工年月日	竣工年月日
空調機器ドレン取替修繕	塚本建設株	1,728,000	H26.8.4	H26.8.22
医療ガス設備 吸引ポンプ分解整備	(株)千代田	1,458,000	H26.9.25	H26.9.30
合 計		3,186,000		

エ 器械備品の取得状況(1件300万円以上)

契約年月日	契約の内容	購入価格 (消費税込、単位:円)	契約の相手先
H26.5.30	電動リモートコントロールベッド一式	18,468,000	(有)ケイズメディカルサプライ
H26.6.2	全身用X線コンピュータ断層撮影装置一式	34,290,000	(有)コーヨーメディカル
H26.6.2	温冷配膳車(2台)	7,606,440	(株)中松
H26.6.2	セントラルモニタリングシステム	4,730,400	日本光電南関東(株)
H26.7.1	病棟患者用ロッカー(25組)	3,078,000	(株)セイユー
H27.1.5	全自動総合血液学分析装置	3,456,000	中北薬品(株)

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 病院事業収益	903,000	859,422	95.2	297,630	53.0
	1 医 業 収 益	491,804	458,429	93.2	253,926	124.2
	2 医業外収益	411,196	400,993	97.5	43,704	12.2
支 出	1 病院事業費用	903,000	844,783	93.6	294,765	53.6
	1 医 業 費 用	882,530	833,586	94.5	284,005	51.7
	2 医業外費用	15,422	4,476	29.0	4,039	924.3
	3 特別損失	5,048	6,721	133.1	6,721	皆増

※ 特別損失の予算超過額は、現金支出を伴わない調定減等のため、予算流用の必要はなし。

ア 収入

病院事業収益は、予算額903,000千円に対し決算額859,422千円であり、執行率は95.2%となっている。

このうち医業収益は、予算額491,804千円に対し決算額458,429千円であり、執行率は93.2%である。

また、医業外収益は、予算額411,196千円に対し決算額400,993千円であり、執行率は97.5%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額903,000千円に対し決算額844,783千円であり、執行率は93.6%となっている。

このうち医業費用は、予算額882,530千円に対し決算額833,586千円であり、執行率は94.5%である。

また、医業外費用は予算額15,422千円に対し決算額4,476千円であり、執行率は29.0%である。

特別損失は、予算額5,048千円に対し決算額6,721千円であり、執行率は133.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	333,200	333,200	100.0	△ 336,500	△ 50.2
	1 企業債	308,200	308,200	100.0	△ 256,500	△ 45.4
	2 出資金	25,000	25,000	100.0	0	0.0
支出	1 資本的支出	492,928	474,709	96.3	△ 34,928	△ 6.9
	1 建設改良費	492,928	474,709	96.3	△ 34,928	△ 6.9

※ 資本的支出には、地方公営企業法第26条第1項の規定による前年度からの繰越額を含んでいる。

ア 収入

資本的収入は、予算額333,200千円に対し決算額333,200千円であり、執行率は100.0%となっている。

イ 支出

資本的支出は、予算額492,928千円に対し決算額474,709千円であり、執行率は96.3%となっている。

3 経営の成績(損益計算書)

経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度対比	
				26/25	
経 常 収 支	収	医 業 収 益	456,963	204,231	223.7
	益	医 業 外 収 益	400,960	357,281	112.2
		計(A)	857,923	561,512	152.8
	費 用	医 業 費 用	824,010	543,943	151.5
		医 業 外 費 用	13,563	6,423	211.2
		計(B)	837,573	550,366	152.2
経常利益(経常損失)(C) (A) - (B)		20,350	11,146	182.6	
特別利益(D)		0	0	—	
特別損失(E)		6,721	0	皆増	
当年度純利益(純損失)(F) (C+D-E)		13,629	11,146	122.3	
前年度繰越利益剰余金(G)		11,146	0	皆増	
その他未処分利益剰余金変動額(H)		17,942	—	皆増	
当年度未処分利益剰余金		42,717	11,146	383.2	

本年度の経常利益は、20,350千円である。

医業収益は決算額456,963千円で、前年度に比べ252,732千円(123.7%)増加している。

これは、前年度に比べ、入院収益が199,472千円(122.3%)、外来収益が45,532千円(129.4%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額400,960千円で前年度に比べ43,679千円(12.2%)増加している。

これは、その他医業外収益が32,996千円(191.2%)増加したこと、会計制度の改正により長期前受金戻入が11,885千円新規計上となったことが主な要因である。

医業費用は、決算額824,010千円で前年度に比べ280,067千円(51.5%)増加している。

これは、前年度に比べ、負担金補助及び交付金247,391千円(61.2%)、減価償却費が17,442千円(97.2%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は、決算額13,563千円で前年度に比べ7,140千円(111.2%)増加している。

これは、雑損失が3,583千円(59.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費が2,376千円(543.5%)増加したことが主な要因である。

特別損失は、決算額6,721千円で前年度に比べ皆増となった。

これは、前年度分の診療報酬の調定減分5,559千円、会計制度の改正により賞与引当金と退職給付引当金の各々の計上不足額1,028千円を新規計上したことが主な要因である。

また、会計制度の改正によりその他未処分利益剰余金変動額17,942千円を新規計上している。

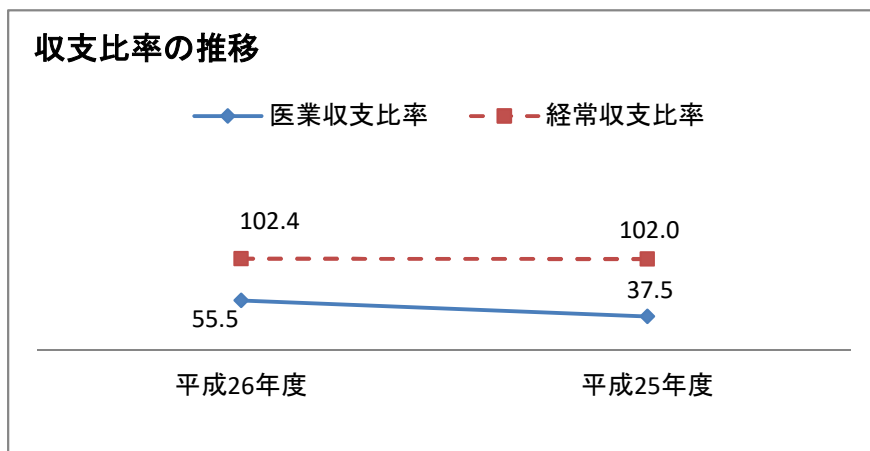
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成25年度	算 式
医業収支比率	55.5	37.5	医業収益/医業費用
経常収支比率	102.4	102.0	経常収益/経常費用

医業収支比率は、収益性を見る際の一つの指標であり、この比率が高いほど医業収益率が高いことを示している。

経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるといわれており、この比率が高いほど経常収益率が高いことを示している。いずれの指標も100.0%を上回っている、良好な経営状況といえる。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		平成26年度		平成25年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産	有形固定資産	建 物	822,731	62.0	219,167	19.7
		構 築 物	85,786	6.5	91,084	8.2
		器 械 備 品	211,365	15.9	121,807	11.0
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	278,333	25.0
		小 計	1,119,882	84.4	710,391	63.9
	投資その他の資産	48,503	3.6	—	—	
	計	1,168,385	88.0	710,391	63.9	
流動資産	現 金 預 金	63,475	4.8	14,902	1.4	
	未 収 金	95,578	7.2	362,738	32.6	
	計	159,053	12.0	377,640	34.0	
繰延勘定	控除対象外消費税	—	—	23,611	2.1	
	計	—	—	23,611	2.1	
資 産 合 計		1,327,438	100.0	1,111,642	100.0	

負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目		平成26年度		平成25年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	878,504	66.2	—	—
	引 当 金	767	0.0	—	—
	計	879,271	66.2	0	0.0
流動負債	企 業 債	17,796	1.4	—	—
	未 払 金	67,370	5.1	187,855	16.9
	引 当 金	569	0.0	—	—
	預 り 金	8	0.0	7	0.0
	計	85,743	6.5	187,862	16.9
繰延収益	長 期 前 受 金	296,689	22.3	—	—
	収 益 化 累 計 額	△ 26,982	△ 2.0	—	—
	計	269,707	20.3	—	—
負 債 合 計		1,234,721	93.0	187,862	16.9
資本金	自 己 資 本 金	50,000	3.8	25,000	2.3
	借 入 資 本 金	—	—	588,100	52.9
	計	50,000	3.8	613,100	55.2
剰余金	資 本 剰 余 金	—	—	299,534	26.9
	利 益 剰 余 金	42,717	3.2	11,146	1.0
	計	42,717	3.2	310,680	27.9
資 本 合 計		92,717	7.0	923,780	83.1
負 債 資 本 合 計		1,327,438	100.0	1,111,642	100.0

ア 資産

資産の総額は、1,327,438千円で、前年度に比べ215,796千円(19.4%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、1,168,385千円で前年度に比べ457,994千円(64.5%)増加している。

これは、前年度からの繰越事業であった西館増改修工事が完了したことに伴い、建設仮勘定から建物と器械備品へ振替処理を行ったこともあり、建物が603,564千円、器械備品は89,558千円がそれぞれ増加したためである。

なお、構築物は当年度増加額はなく、減価償却により5,298千円減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、159,053千円で前年度に比べ218,587千円(57.9%)減少している。

これは主に、西館増改修工事事業に係る企業債及び県補助金等の減により未収金が267,160千円(73.7%)減少したためである。

イ 負債

負債の総額は、1,234,721千円で前年度に比べ1,046,859千円(557.2%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は879,271千円で、前年度に比べ皆増している。これは、会計制度の改正により、企業債878,504千円と退職給付引当金767千円を新規計上したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は85,743千円で、前年度に比べ102,119千円(54.4%)減少している。

これは主に、建設改良費及び資産購入費に係る未払金が120,485千円減少したためである。

なお、会計制度の改正により、企業債17,796千円と賞与引当金569千円を新規計上している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は269,707千円で、前年度に比べ皆増している。これは会計制度の改正により、償却資産の取得に伴う補助金等を減価償却に伴い収益化することになり、これを長期前受金として負債に新規計上したためである。

ウ 資本

資本の総額は、92,717千円で前年度に比べ831,063千円(90.0%)減少している。

(ア) 資本金

資本金は50,000千円で、前年度に比べ563,100千円(91.8%)減少している。

これは主に、会計制度の改正により、借入資本金の企業債588,100千円を負債へ計上したためである。

(イ) 剰余金

剰余金は42,717千円で、前年度に比べ267,963千円(86.3%)減少している。

これは主に、資本剰余金が299,534千円皆減したためである。

資本剰余金は、会計制度の改正により、償却資産の取得に伴う補助金等が長期前受金として負債計上されることになったため減少したものである。また、利益剰余金は、平成26年度決算における当年度純利益13,629千円と、会計制度の改正に伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額17,942千円を当年度未処分利益剰余金に計上したため31,571千円増加している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益	13,629	—
減価償却費	35,384	—
長期前払消費税勘定償却	△ 24,892	—
長期前受金戻入額	△ 11,885	—
受取利息及び受取配当金	△ 32	—
支払利息	2,813	—
固定資産除却費	2,751	—
未収金の増減額(△は増加)	267,160	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 120,485	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	767	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	569	—
預り金の増減額(△は減少)	1	—
小 計	165,780	—
利息及び配当金の受取額	32	—
利息の支払額	△ 2,813	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,999	—
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 447,626	—
他会計からの補助金等による収入	25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 422,626	—
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	308,200	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,200	—
エ 資金増加額(又は減少額)	48,573	—
オ 資金期首残高	14,902	—
カ 資金期末残高	63,475	—

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものであり、会計制度の改正に伴い、作成が義務付けられた。なお、病院事業会計では間接法により作成をしている。

キャッシュ・フロー計算書には、次の3つの区分を設けることとなっている。

区 分		概 要
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	<p>地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すため、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>国又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるため以外のものをここに記載する。</p> <p>また、サービスの提供等により取得した手形の割引による収入等、業務活動に係る債権・債務から生ずるキャッシュ・フローもここに記載する。</p>
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	<p>将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、地方公営企業の通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>国又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるためのものはここに記載する。</p>
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	<p>増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する。</p>

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、162,999千円となっている。

主に、未収金の増減額267,160千円、未払金の増減額△120,485千円、減価償却費35,384千円等である。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△422,626千円となっている。

内訳は、有形固定資産の取得による支出△447,626千円、他会計からの補助金等による25,000千円である。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、308,200千円となっている。

内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による収入308,200千円である。

なお、病院事業会計は平成26年度末現在896,300千円(10口)の企業債を借り入れているが、元金については据置償還としているため、今年度は建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出はなかった。

一般的には、新規の借入額より返済額が下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

5 ま と め

本会計は、聖隷袋井市民病院が開設され2年目の決算となる。

なお、業務期間は本年度は12ヶ月であり、前年度は11ヶ月であったため、1ヶ月増となっている。

病院の診療業務については、診療期間が本年度は12ヶ月であったが、前年度は10ヶ月であったため2ヶ月増となっている。入院は従来的一般病床50床に加え、9月からは療養病床50床が開設された。また、入院・外来とも内科、脳神経外科に加え、整形外科も新設され3科体制となった。

本年度の実績をみると、入院は延患者数が17,626人で前年度に比べ9,578人(119.0%)増加、病床利用率は68.1%(前年度52.9%)であり、外来は延患者数が12,985人で前年度に比べ8,357人(180.6%)増加となった。

経営状況(税抜)については、病院事業収益が857,923千円で前年度に比べ296,411千円(52.8%)増加している。これは、診療期間、病床数及び診療科が増えたため、医業収益が252,732千円(123.7%)増加したことが主な要因である。なお、会計制度の改正により長期前受金戻入11,885千円も新規計上している。また、病院事業費用については、844,294千円で前年度に比べ293,928千円(53.4%)増加している。これは、診療期間や診療科の増に伴い医業収益が増えたため、指定管理者へ交付する診療報酬交付金が247,391千円(121.0%)増加したことが主な要因である。

当年度純利益は、13,629千円となり前年度に比べ2,483千円の増加となった。

財政状態については、資産合計は1,327,438千円で前年度に比べ215,796千円(19.4%)増加した。

これに対して、負債合計は1,234,721千円で、前年度に比べ1,046,859千円(557.2%)増加し、資本合計は92,717千円で前年度に比べ831,063千円(90.0%)減少した。このうち、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金として42,717千円を計上している。

本年度については、会計制度の改正により、企業債が資本金から負債となったこと、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については長期前受金として負債計上されたこと等の影響により、前年度に比べ負債が増加し、資本が減少する等、大きな変化となった。

キャッシュ・フロー計算書の導入により、地方公営企業会計の現金の収入・支出(資金の流れ)に関する情報を得ることが可能となった。

本年度のキャッシュ・フロー計算書については、業務活動と財務活動はプラス、投資活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調ではあるが、建設投資の財源が不足するため、借入金により資金調達をしている状況であるといえる。

資本的収支の状況については、資本的収入は333,200千円であった。これは、前年度からの繰越事業である西館増改修工事や医療機器購入に係る企業債308,200千円、一般会計からの出資金25,000千円である。

また、資本的支出は447,626千円であった。これは、繰越事業の西館増改修工事等工事管理業務委託料の施設改良費371,899千円、医療機器整備に伴う資産購入費75,727千円である。

以上が、決算審査の概要である。

当院は、急性期病院や地域の開業医、介護施設などと連携し、地域全体として切れ目のない医療提供を目指して開設された。

本年度9月からは療養病床も開設したが、看護師の不足により、当初50床の稼働を予定していたものの、36床の稼働に止まっている。また、平成28年度には回復期リハビリテーション病床の開設も予定していることから、指定管理者はもとより、市も協力し医療スタッフ体制の整備を図られたい。

更には、常に指定管理者と連携し経営状況を把握・分析を行い、健全で効率的な経営に努められたい。